様式１

　年　月　日

入札参加資格確認申請書

公益財団法人　宮城県環境事業公社　理事長　後藤康宏　あて

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| グループ名 |  |  |
| 代表企業 |  |  |
| 商号又は名称 |  |  |
| 所在地 |  |  |
| 代表者職氏名 |  | ㊞ |

下記の一般競争入札への参加について、入札説明書等の記載内容について承諾の上、指定の書類を添えて申請をいたします。

なお、技術提案書等の必要書類は期限までに提出します。

記

１　入札公告日　令和６年１０月３０日

２　入札方法　総合評価方式による条件付き一般競争入札

３　工　事　名　新産業廃棄物最終処分場建設工事

＜連絡担当者＞

|  |  |
| --- | --- |
| 部署名及び役職 |  |
| 氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| ファクシミリ |  |
| 電子メールアドレス |  |
| 書類等送付先 |  |

様式１-２

構成員及び協力企業一覧表

公益財団法人　宮城県環境事業公社　理事長　後藤康宏　あて

グループ名

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ＜番号　＞【代表企業（最終処分場建設工事を行う者）】 | | | | |
| 商号又は名称 |  | | | |
| 所在地 |  | | | |
| 代表者職氏名 |  | | | |
| 担当者 | 氏名 |  | 所属 |  |
| 所在地 |  | | |
| 電話 |  | FAX |  |
| E-mail |  | | |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ＜番号　＞【浸出水処理施設の建設を行う者】 | | | | |
| 構成区分 |  | 構成員 | | |
| 商号又は名称 |  | | | |
| 所在地 |  | | | |
| 代表者職氏名 |  | | | |
| 担当者 | 氏名 |  | 所属 |  |
| 所在地 |  | | |
| 電話 |  | FAX |  |
| E-mail |  | | |

※ 記入欄が足りない場合は、上表を適宜使用して追加するものとし、省略しないこと。

※ 他の業務と兼任する場合にも省略はせず各欄に記入すること。

※ 代表企業、構成員について、要件を満たすことが証明できる書類（写し）を添付すること。

様式１-２

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ＜番号　＞【その他共同企業体へ参加を行う者】 | | | | |
| 構成区分 |  | 構成員 | | |
| 商号又は名称 |  | | | |
| 所在地 |  | | | |
| 代表者職氏名 |  | | | |
| 担当者 | 氏名 |  | 所属 |  |
| 所在地 |  | | |
| 電話 |  | FAX |  |
| E-mail |  | | |
| ＜番号　＞【その他共同企業体へ参加を行う者】 | | | | |
| 構成区分 |  | 構成員 | | |
| 商号又は名称 |  | | | |
| 所在地 |  | | | |
| 代表者職氏名 |  | | | |
| 担当者 | 氏名 |  | 所属 |  |
| 所在地 |  | | |
| 電話 |  | FAX |  |
| E-mail |  | | |
| ＜番号　＞【その他共同企業体へ参加を行う者】 | | | | |
| 構成区分 |  | 構成員 | | |
| 商号又は名称 |  | | | |
| 所在地 |  | | | |
| 代表者職氏名 |  | | | |
| 担当者 | 氏名 |  | 所属 |  |
| 所在地 |  | | |
| 電話 |  | FAX |  |
| E-mail |  | | |

※ 記入欄が足りない場合は、上表を適宜使用して追加するものとし、省略しないこと。

※ 他の業務と兼任する場合にも省略はせず各欄に記入すること。

※ 代表企業、構成員について、要件を満たすことが証明できる書類（写し）を添付すること。

様式１-３

共同企業体の構成

公益財団法人　宮城県環境事業公社　理事長　後藤康宏　あて

グループ名

新産業廃棄物最終処分場建設工事において、上記グループが設立を予定する宮城県環境事業公社と設計・建設工事請負契約を締結する建設共同企業体は、以下の構成とします。

[*分かり易い名称としてください*]特定建設工事共同企業体の構成

|  |  |
| --- | --- |
| 【共同企業体代表者】 | |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 【共同企業体構成員（浸出水処理施設建設工事担当）】 | |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 【共同企業体構成員】 | |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 【共同企業体構成員】 | |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者職氏名 |  |

※１ 本事業の建設工事において、建設JVを設立する場合は、本様式を提出すること。

※２ 記入欄が足りない場合は、記入欄を追加すること。

**※３ 共同企業体への出資比率が分かる書類の写しを併せて提出すること。**

様式１-４-１

特定建設工事共同企業体協定書（甲）

（目的）

第１条当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

公益財団法人　宮城県環境事業公社発注に係る新産業廃棄物最終処分場建設工事（当該工事内容の変更に伴う工事を含む。以下「建設工事」という。)の請負

第２条当共同企業体は、○○建設工事共同企業体(以下「当企業体」という。)と称する。

（事務所の所在地）

第３条当企業体は、事務所を○○市○○町○○番地に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条当企業体は、年月日に成立し、建設工事の請負契約の履行後○か月を経過するまでの間は、解散することができない。

２建設工事を請け負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該建設工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第５条当企業体の構成員は、次のとおりとする。

○○県○○市○○町○○番地　○○建設株式会社

○○県○○市○○町○○番地　株式会社○○○○

○○県○○市○○町○○番地　○○建設株式会社

○○県○○市○○町○○番地　○○建設株式会社

（代表者の名称）

第６条当企業体は、○○建設株式会社を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表して、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに自己の名義をもって請負代金(前払金及び部分払金を含む。)を請求し、受領し、及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の出資の割合）

第８条各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該建設工事について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

○○建設株式会社 ○○％

株式会社○○○○ ○○％

○○建設株式会社 ○○％

○○建設株式会社 ○○％

２金銭以外のものによる出資については、時価を参酌の上、構成員が協議して評価するものとする。

（運営委員会）

第９条当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、建設工事の完成に当たるものとする。

（構成員の責任）

第１０条各構成員は、建設工事の請負契約の履行に関し連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第１１条当企業体の取引金融機関は、○○銀行とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

（決算）

第１２条当企業体は、工事竣工の都度当該工事について決算するものとする。

（利益金の配当の割合）

第１３条決算の結果利益を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

（欠損金の負担の割合）

第１４条決算の結果欠損金を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第１５条本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

（工事途中における構成員の脱退に対する措置）

第１６条構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が建設工事を完成する日までは脱退することができない。

２構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して建設工事を完成する。

３第１項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第８条に基づく割合に加えた割合とする。

４脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

５決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

（工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第１７条構成員のうちいずれかが工事途中において破産し、又は解散した場合においては、前条第２項から第５項までの規定を準用するものとする。

（解散後の契約不適合責任）

第１８条当企業体が解散した後においても、当該工事につき契約不適合があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第１９条この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

○○建設株式会社ほか○社は、上記のとおり○○建設工事共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書○通を作成し、各通に構成員が記名押印し、各自所持 するものとする。

年月日

○○建設株式会社

代表取締役○○○○　印

株式会社○○

代表取締役○○○○　印

○○建設株式会社

代表取締役○○○○　印

○○建設株式会社

代表取締役○○○○　印

様式１-４-２

特定建設工事共同企業体協定書（乙）

（目的）

第１条当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

公益財団法人　宮城県環境事業公社発注に係る新産業廃棄物最終処分場建設工事（当該工事内容の変更に伴う工事を含む。以下「建設工事」という。)の請負

第２条当共同企業体は、○○建設工事共同企業体(以下「当企業体」という。)と称する。

（事務所の所在地）

第３条当企業体は、事務所を○○市○○町○○番地に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条当企業体は、年月日に成立し、建設工事の請負契約の履行後○か月を経過するまでの間は、解散することができない。

２建設工事を請け負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該建設工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第５条当企業体の構成員は、次のとおりとする。

○○県○○市○○町○○番地　株式会社○○○○

○○県○○市○○町○○番地　○○建設株式会社

（代表者の名称）

第６条当企業体は、株式会社○○○○を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表して、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに自己の名義をもって請負代金(前払金及び部分払金を含む。)を請求し、受領し、及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（分担工事額）

第８条各構成員の建設工事の分担は、次のとおりとする。ただし、分担工事の一部につき発注者と契約内容の変更増減等のあったときは、それに応じて分担の変更があるものとする。

浸出水処理施設設計及び建設工事 株式会社○○○○

○○建築工事 ○○建設株式会社

２前項に規定する分担工事の価額（運営委員会等で定める。）については、別に定めるところによるものとする。

（運営委員会）

第９条当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、建設工事の完成に当たるものとする。

（構成員の責任）

第１０条各構成員は、建設工事の請負契約の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第１１条当企業体の取引金融機関は、○○銀行とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

（構成員の必要経費の分配）

第１２条構成員はその分担工事の施工のため、運営委員会の定めるところにより必要な経費の分配を受けるものとする。

（共通費用の分担）

第１３条本工事施工中に発生した共通の経費等については、分担工事額の割合により毎月１回運営委員会において、各構成員の分担額を決定するものとする。

（構成員の相互間の責任の分担）

第１４条構成員がその分担工事に関し、発注者及び第三者に与えた損害は、当該構成員がこれを負担するものとする。

２構成員が他の構成員に損害を与えた場合においては、その責任につき関係構成員が協議するものとする。

３前２項に規定する責任について協議が整わないときは、運営委員会の決定に従うものとする。

４前３項の規定は、いかなる意味においても第１０条に規定する当企業体の責任を免れるものではない。

（権利義務の譲渡の制限）

第１５条本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

（工事途中における構成員の脱退に対する措置）

第１６条構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が建設工事を完成する日までは脱退することができない。

２構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して建設工事を完成する。

（工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第１７条構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は、解散した場合においては、残存構成員が共同連帯して当該構成員の分担工事を完成するものとする。

２前項の場合においては、第１４条第２項及び第３項の規定を準用する。

（解散後の契約不適合責任）

第１８条当企業体が解散した後においても、当該工事につき契約不適合があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第１９条この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

○○建設株式会社ほか○社は、上記のとおり○○建設工事共同企業体協定を締結した ので、その証拠としてこの協定書○通を作成し、各通に構成員が記名押印し、各自所持 するものとする。

年月日

株式会社○○○○

代表取締役○○○○　　印

○○建設株式会社

代表取締役○○○○　　印

様式１-５

委任状（代表企業）

公益財団法人　宮城県環境事業公社　理事長　後藤康宏　あて

＜構 成 員＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 商号又は名称 |  |  |
| 所在地 |  |  |
| 代表者職氏名 |  | ㊞ |

＜協力企業＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 商号又は名称 |  |  |
| 所在地 |  |  |
| 代表者職氏名 |  | ㊞ |

※ 欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

私は、下記の代表企業代表者を代理人と定め、参加資格審査申請書の提出日から工事請負契約の締結日までの期間、「新産業廃棄物最終処分場建設工事」に係る宮城県環境事業公社との契約について、次の権限を委任します。

記

1. 代理人

＜代表企業＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 商号又は名称 |  |  |
| 所在地 |  |  |
| 代表者職氏名 |  | ㊞ |

1. 委任事項
2. 入札への参加資格審査申請について
3. 入札辞退について
4. 入札及び事業提案に関することについて
5. 本事業に関する契約に関することについて
6. 復代理人の選任について

様式１-６

委任状（代理人）

公益財団法人　宮城県環境事業公社　理事長　後藤康宏　あて

＜代表企業＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 商号又は名称 |  |  |
| 所在地 |  |  |
| 代表者職氏名 |  | ㊞ |

私は、下記の者を代理人と定め、参加資格審査申請書の提出日から工事請負契約の締結日までの期間、「新産業廃棄物最終処分場建設工事」に係る宮城県環境事業公社との契約について、次の権限を委任します。

記

1. 代理人

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 商号又は名称 |  |  |
| 所在地 |  |  |
| 代理人役職名 |  |  |
| 代理人氏名 |  | ㊞ |

1. 委任事項
2. 入札への参加資格審査申請について
3. 入札辞退について
4. 入札及び事業提案に関することについて
5. 本事業に関する契約に関することについて

代理人使用印鑑

様式１-７

各業務を担当する者の要件を証明する書類

公益財団法人　宮城県環境事業公社　理事長　後藤康宏　あて

「入札説明書 ５(1-2)イ（チ）」に規定する資本関係又は人的関係

グループ名：

共同企業体【代表者・構成員】名称：

１　「宮城県環境事業公社競争入札参加資格者名簿」に登載されている他の者（以下「資格者」という。）との間における資本関係又は人的関係　　　〔 あり ・ なし 〕

(1)　資本関係がある他の資格者

ア　親会社等の関係にある他の資格者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業者番号 | 商号又は名称 | 所在地 | 備　考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

イ　子会社等の関係にある他の資格者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業者番号 | 商号又は名称 | 所在地 | 備　考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

ウ　親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある他の資格者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業者番号 | 商号又は名称 | 所在地 | 備　考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※ウに係る親会社等については、建設業者・資格者に限りません。

(2)　人的関係がある他の資格者

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 業者番号 | 商号又は名称 | 所在地 | 基準に該当する者 | | |
| 氏名 | 自社役職名 | 他社役職名 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

* １は、「あり」「なし」どちらか一方を○印で囲み、「なし」の場合には(１)及び(２)の欄に記載しなくてよい。
* ２　宮城県競争入札参加資格者名簿に登載された者のうち資本関係又は人的関係にあるすべての者を１の（１）及び（２）の欄に記載すること。
* ３　資本等で関係がある他の資格者が、他の共同企業体を結成している場合についても同様に記載すること。
* ４　本申告書の提出後、入札書の提出期限日までに新たな資本関係又は人的関係が生じた場合には、その都度申告書を提出すること。
* ５　上記の記載内容について調査する場合がある。また、調査の結果、虚偽の記載が判明した場合又は重要な事実を記載していなかった場合は、指名停止措置を講じる場合がある。
* ６　構成するメンバーの全てについて個別に記載し、必要に応じ頁を追加すること。

「入札説明書 ５(1-2)ロ（イ）」に規定する総合評定値

グループ名：（ご記載ください）

代表企業（最終処分場建設工事を行う者）：（ご記載ください）

* 本紙に続いて、総合評定値を示す書類の写しを添付してください。

「入札説明書 ５(1-2)ハ（イ）」に規定する総合評定値

グループ名：（ご記載ください）

浸出水処理施設の建設を行う者：（ご記載ください）

* 本紙に続いて、総合評定値を示す書類の写しを添付してください。

「入札説明書 ５(1-2)ニ（イ）」に規定する総合評定値

グループ名：（ご記載ください）

その他共同企業体へ参加を行う者：（ご記載ください）

* 本紙に続いて、総合評定値を示す書類の写しを添付してください。

「入札説明書 ５(1-2)ロ（ロ）」に規定する施設の施工実績

グループ名：

代表企業（最終処分場建設工事を行う者）：

|  |  |
| --- | --- |
| 施設の名称 |  |
| 施設の所在地 |  |
| 発注者名 |  |
| 受注形態 |  |
| 施設の建設期間 |  |
| 施設の稼動開始年月 |  |
| 施設埋立容量 |  |
| 浸出水処理方式 |  |

※ 実績は令和6年10月までに完成・引渡完了した施設であること。

※ 実績は1施設のみを記載すること。

※ 受注形態について、単体又は共同企業体構成員の別を示すこと。また、共同企業体構成員の場合は、出資比率を記載すること。

※ 上記の実績を有していることが確認できる書類（契約書の写し又はコリンズの登録内容確認書の写し等）及び施設の概要がわかるパンフレット等の写しを添付すること。

「入札説明書 ５(1-2)ハ（ロ）」に規定する施設の施工実績

グループ名：

浸出水処理施設の建設を行う者：

|  |  |
| --- | --- |
| 施設の名称 |  |
| 施設の所在地 |  |
| 発注者名 |  |
| 受注形態 |  |
| 施設の建設期間 |  |
| 施設の稼動開始年月 |  |
| 施設処理能力 |  |
| 浸出水処理方式 |  |

※ 実績は令和6年10月までに完成・引渡完了した施設であること。

※ 実績は1施設のみを記載すること。

※ 受注形態について、単体又は共同企業体構成員の別を示すこと。また、共同企業体構成員の場合は、出資比率を記載すること。

※ 上記の実績を有していることが確認できる書類（契約書の写し又はコリンズの登録内容確認書の写し等）及び施設の概要がわかるパンフレット等の写しを添付すること。

様式１-８

配置技術者届出書

「入札説明書５(1-2)ロ（ニ）」に規定する配置予定者の資格および経験

グループ名：

代表企業（最終処分場建設工事を行う者）：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 配置予定者の氏名 | |  |
| 配置予定者の所属 | |  |
| 経験年数 | |  |
| 法令による資格 | |  |
| 工事業務経験 | 業務を実施した施設の名称 |  |
| 業務を実施した施設の概要  (施設規模等) |  |
| 業務を実施した施設の設置者 |  |
| 業務を実施した期間 |  |
| 担当した業務内容 |  |

※ 業務経験は1業務のみを記載すること。

※ 法令による資格については、当該資格等を証する書類を添付すること。

※ 業務を行った施設が自社施設の場合、当該施設の設置許可に関する書類の写しを添付すること。

※ 複数の配置予定候補者を示す場合には、それぞれの配置予定者につき提出すること。「入札説明書５(1-2)ハ（ニ）」に規定する配置予定者の資格および経験

グループ名：

浸出水処理施設の建設を行う者：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 配置予定者の氏名 | |  |
| 配置予定者の所属 | |  |
| 経験年数 | |  |
| 法令による資格 | |  |
| 工事業務経験（参考） | 業務を実施した施設の名称 |  |
| 業務を実施した施設の概要  (処理能力等) |  |
| 業務を実施した施設の設置者 |  |
| 業務を実施した期間 |  |
| 担当した業務内容 |  |

※ 業務経験（参考）は1業務のみを記載すること（審査対象外）。

※ 法令による資格については、当該資格等を証する書類を添付すること。

※ 業務を行った施設が自社施設の場合、当該施設の設置許可に関する書類の写しを添付すること。

※ 複数の配置予定候補者を示す場合には、それぞれの配置予定者につき提出すること。

様式１-９

参加資格に関する誓約書

公益財団法人　宮城県環境事業公社　理事長　後藤康宏　あて

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| グループ名 |  |  |
| 代表企業 |  |  |
| 商号又は名称 |  |  |
| 所在地 |  |  |
| 代表者職氏名 |  | ㊞ |

令和６年１０月３０日付で公告された「新産業廃棄物最終処分場建設工事」の一般競争入札に参加するにあたり、関係法令等について再度認識のうえ、厳正な手続きを行い、構成員、協力企業は、下記事項を満たしていることを誓約します。

なお、虚偽、不正行為が判明したときは、いかなる処分に対しても異議を申し立てません。

記

１　「新産業廃棄物最終処分場埋立地造成等建設工事　入札説明書」（令和６年１０月３０日付公告）の５(1-1)及び5(1-2)に記載された要件を満たしている構成員、協力企業であること。

以上